

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 2F03211-PCT	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 0 1 9 8 5	国際出願日 (日. 月. 年) 2 0 . 0 2 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年)
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. G06Q50/00(2006. 01), G06F3/14(2006. 01), G06F15/00(2006. 01), G09G5/00(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 7 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 2 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input checked="" type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input checked="" type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 0 5 . 0 7 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 2 6 . 0 5 . 2 0 0 6	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) ▲はま▼中 信行 電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 4 5	5 B 3 2 4 0

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 _____ 1 - 3 8 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 1 - 1 2 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 _____ 1 - 2 8 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 _____ 1 3 - 2 0 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

請求の範囲 4, 11, 12

この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 4, 11, 12 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

請求の範囲 4：「前記非接触情報伝達媒体が、前記非接触情報伝達媒体を有する前記第 1 の装置及び第 2 の装置とは別に設けられている」という記載は矛盾している。

請求の範囲 1 1：請求項 1 1 自身を引用しており、また、「前記状態記憶手段」はどの「状態記憶手段」を指すのかが不明である。

請求の範囲 12：存在しない請求項 17 を引用している。

□ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

□ 請求の範囲 について、国際調査報告が作成されていない。

入手可能な配列表が存在せず、有意義な見解を示すことができなかった。

出願人は所定の期間内に、

実施細則の附属書Cに定める基準を満たす紙形式の配列表を提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

実施細則の附属書Cに定める基準を満たす電子形式の配列表を提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

□ P C T 規則13の3.1(a)又は(b)及び13の3.2に基づく命令に応じた、要求された配列表の遅延提出手数料を支払わなかった。

入手可能な配列表に関連するテーブルが存在しないため、有意義な見解を示すことができなかった。すなわち、出願人が、所定の期間内に、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たす電子形式のテーブルを提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法でテーブルを入手することができなかった。

■ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが電子形式のみで提出された場合において、当該テーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たしていない。

詳細については補充欄を参照すること。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☒ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。
1. 請求の範囲と先行技術
- 請求の範囲3, 11, 12は、引用・従属関係が明確でないが、以下では、それぞれ請求の範囲1を引用しているものとする。
- 請求の範囲1-12に係る発明は、請求の範囲1に記載の事項を共通の技術的特徴として有するものであるが、上記の共通の技術的特徴は、以下の文献のそれぞれに開示されている。
- 文献1: JP 2002-300299 A(豊田俊一)
- 文献2: JP 2003-134257 A(カシオ計算機株式会社)
- 文献3: JP 2003-125076 A(株式会社日立製作所)
- 文献4: JP 2003-186583 A(三洋電機株式会社)
- したがって、上記の共通の技術的特徴は、PCT規則13.2の第2文の「先行技術に対して貢献を明示する技術的特徴」とであると認めることはできない。
- そして、請求の範囲1-12には、他に共通の技術的特徴を見出すことはできないのであるから、請求の範囲1-12に係る発明は、一又は二以上の特別な技術的特徴を含む技術的關係があるとも認められない。
- よって、請求の範囲1-12は、発明の単一性の要件を満たしていない。
4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。
- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	5, 9	有
	請求の範囲	1-3, 6-8, 10	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	9	有
	請求の範囲	1-3, 5-8, 10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-3, 5-10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献1：鈴木和洋，本田良司，“アクティブ電子掲示板を用いた情報提示”，情報処理学会研究報告，2001.01.18，第2001巻，第3号，p.79-86
- 文献2：JP 11-150507 A（アンリツ株式会社），1999.06.02，段落【0072】，第5図（ファミリーなし）
- 文献3：JP 11-15766 A（株式会社東芝），1999.01.22，段落【0054】-【0078】，第1,8-10図（ファミリーなし）
- 文献4：JP 9-23284 A（国際電気株式会社），1997.01.21，全文，全図（ファミリーなし）
- 文献5：S. Robertson et al., "Dual Device User Interface Design: PDAs and Interactive Television", Proc. of the Conference on Human Factors in Computing Systems CHI'96, 1996.04.13, pp.79-86

請求の範囲1，2，8について；

国際調査報告で引用された文献1には、PDAや携帯電話（以下、「携帯端末」という、本願の「第1の装置」に相当）に組み込まれたBluetoothのデバイスID（本願の「識別情報」に相当）等の情報をLocal Server（本願の「第2の装置」に相当）が受信することに応じて、Contents Server（本願の「情報サーバ」に相当）からそれぞれ異なる内容のコンテンツが携帯端末及びLocal Serverに配信・表示される発明が記載されているから（特に、第82-83頁）、請求の範囲1，2，8に係る発明は、文献1により新規性・進歩性を有しない。

請求の範囲3について；

文献1に記載の携帯端末とLocal Serverは、無線通信を行うものであるから、請求の範囲3に係る発明は、文献1により新規性・進歩性を有しない。

請求の範囲5について；

文献3には、サーバ計算機は、端末機器から入手した端末属性（本願の「機能」に相当）に応じて情報を変換して発信することが記載されており、この構成を文献1に記載の発明に適用することは、当業者にとって容易であるから、請求の範囲5に係る発明は、文献1，3により進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 6, 7 について ;

文献 1 に記載の発明は、携帯端末から検出した所有者のプロファイル等の個人情報（本願の「ユーザ情報」に相当）に応じて配信するコンテンツを変化させるものであるから、請求の範囲 6, 7 に係る発明は、文献 1 により新規性・進歩性を有しない。

請求の範囲 9 について ;

請求の範囲 9 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、また、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 10 について ;

文献 5 には、互いに無線赤外線通信を行う PDA と Television は、Server から配信される情報に応じてそれぞれ異なるを表示を行い、PDA は当該表示に基づいて Television の動作を制御する発明が記載されているから、請求の範囲 10 に係る発明は文献 5 により新規性・進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 IV.3 欄の続き

2. 発明の区分

請求の範囲 1－12 に係る発明を、関連している一群の発明に区分すると、以下のとおりである。

(1) 請求の範囲 2 に係る発明は、第 1 の装置に関する識別情報及び直接的通信手段の通信を契機に出力する情報を、それぞれ直接的通信手段及び情報取得用の通信手段により送受信することを技術的特徴とする。

(2) 請求の範囲 3, 4 に係る発明は、直接的通信手段として非接触情報伝達媒体を有することを技術的特徴とする。

(3) 請求の範囲 5 に係る発明は、直接的通信手段の通信を契機に出力される情報が、第 1 及び第 2 の装置の機能に基づいて予め設定されていることを技術的特徴とする。

(4) 請求の範囲 6, 7 に係る発明は、第 2 の装置が保持するユーザ情報に基づいて出力する情報を選択することを技術的特徴とする。

(5) 請求の範囲 8, 9, 11, 12 に係る発明は、直接的通信手段の通信を契機に出力される情報を、情報サーバから取得することを技術的特徴とする。

(6) 請求の範囲 10 に係る発明は、直接的通信手段の通信を契機に、第 1 の動作を変更し、第 2 の装置は第 1 の装置の動作を制御する制御情報を出力することを技術的特徴とする。

よって、請求の範囲 1－12 に係る発明は、6 つの発明群に区分できる。

請求の範囲

1. (補正後) 直接的通信手段を有する第1の装置が、第2の装置の直接的通信手段との通信を契機に、出力内容を変更する装置連携制御システムであ
- 5 1. (補正後) 直接的通信手段を有する第1の装置が、第2の装置の直接的通信手段との通信を契機に、出力内容を変更する装置連携制御システムであって、前記直接的通信手段の通信を契機に、第2の装置の出力手段から、第1の装置の出力内容と異なる出力内容が出力されることを特徴とする装置連携制御システム。
2. (補正後) 前記第1の装置は、第1の装置に関する識別情報を、前記直接的通信手段を通じて第2の装置に送信し、第2の装置は、情報取得用の通信手段を通じて前記識別情報を送信し、前記直接的通信手段の通信を契機に
- 10 2. (補正後) 前記第1の装置は、第1の装置に関する識別情報を、前記直接的通信手段を通じて第2の装置に送信し、第2の装置は、情報取得用の通信手段を通じて前記識別情報を送信し、前記直接的通信手段の通信を契機に出力する情報を、前記情報取得用の通信手段により取得することを特徴とする請求項1に記載の装置連携制御システム。
3. (補正後) 前記第1の装置または第2の装置の一方は、前記直接的通信手段として非接触情報伝達媒体を有し、前記第1の装置または第2の装置の
- 15 3. (補正後) 前記第1の装置または第2の装置の一方は、前記直接的通信手段として非接触情報伝達媒体を有し、前記第1の装置または第2の装置の他方は、前記直接的通信手段として非接触情報伝達媒体の読み取り手段を有していることを特徴とする装置連携制御システム。
4. (補正後) 前記非接触情報伝達媒体が、前記非接触情報伝達媒体を有する前記第1の装置または第2の装置とは別に設けられていることを特徴とする請求項3に記載の装置連携制御システム。
5. (補正後) 前記直接的通信手段の通信を契機に第1の装置及び第2の装置のそれぞれから出力される出力内容が、前記第1の装置の機能及び第2の装置の機能に基づいて予め設定されていることを特徴とする請求項1に記載の装置連携制御システム。
- 20 5. (補正後) 前記直接的通信手段の通信を契機に第1の装置及び第2の装置のそれぞれから出力される出力内容が、前記第1の装置の機能及び第2の装置の機能に基づいて予め設定されていることを特徴とする請求項1に記載の装置連携制御システム。
6. (補正後) 前記第2の装置は、ユーザ情報を保持し、前記直接的通信手段の通信を契機に、情報取得用の通信手段で情報を取得して、得られた情報の中から、出力する情報を、前記ユーザ情報に基づいて選択することを特徴とする請求項1に記載の装置連携制御システム。
- 25 6. (補正後) 前記第2の装置は、ユーザ情報を保持し、前記直接的通信手段の通信を契機に、情報取得用の通信手段で情報を取得して、得られた情報の中から、出力する情報を、前記ユーザ情報に基づいて選択することを特徴とする請求項1に記載の装置連携制御システム。

7. (補正後) 前記第2の装置は、前記情報取得用の通信手段を通じて前記第1の装置及び第2の装置のための情報を取得し、前記第1の装置から出力する情報及び第2の装置から出力する情報のそれぞれを、前記ユーザ情報に基づいて選択することを特徴とする請求項6に記載の装置連携制御システム。
- 5 8. (補正後) 前記第2の装置は、前記直接的通信手段の通信を契機に出力する情報を、情報取得用の通信手段により情報サーバから取得することを特徴とする請求項1または6に記載の装置連携制御システム。
9. (補正後) 前記第2の装置は、前記情報を前記第1の装置を介して情報サーバから取得することを特徴とする請求項8に記載の装置連携制御システム。
- 10 10. (補正後) 前記直接的通信手段の通信を契機に、第1の装置は、動作を変更し、第2の装置は、前記第1の装置の動作を制御する制御情報の出力が可能になることを特徴とする請求項1に記載の装置連携制御システム。
11. (補正後) 前記状態記憶手段が情報サーバ上あるいはその他のサーバ上にあることを特徴とする請求項11に記載の装置連携制御システム。
- 15 12. (補正後) 前記第2の装置とは別の装置が、情報サーバ上にある前記状態記憶手段を用いて出力を行うことを特徴とする請求項17に記載の装置連携制御システム。
13. (削除)
- 20 14. (削除)
15. (削除)
16. (削除)
17. (削除)
18. (削除)
- 25 19. (削除)
20. (削除)